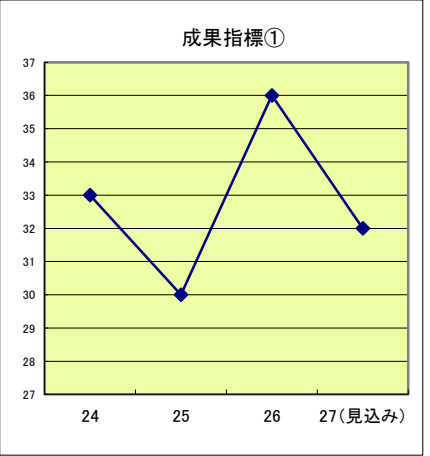
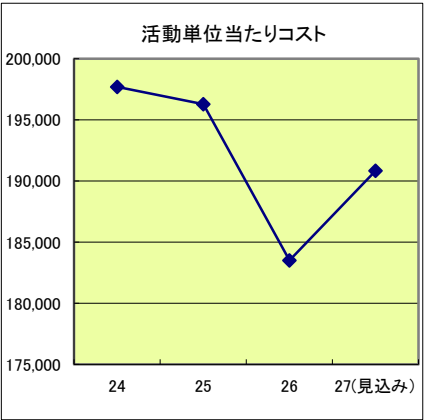


事務事業名			柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合 基本 計画	まちづくり の目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	9	消防費	
	施策(節)	3	消防			項	1	消防費	
	施策の方向	(1)	消防体制の充実			目	1	常備消防費	
						事業	1	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金（経	
関連する計画等					作成部署	市長公室危機管理室			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2712			
事業の概要 (目的・内容)		常備消防力として、柏原・羽曳野・藤井寺の3市で構成する一部事務組合である「柏原羽曳野藤井寺消防組合」の機能の維持、充実強化を図り、市民の安全・安心の確保に努めるため、均等割・世帯数割により運営費を負担する。							
根拠法令等		消防組織法、消防法							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）							
事業開始時から の状況変化		救急においては、ドクターカー、救急救命士等、救急の搬送にとどまらず、現場での救命措置等高い能力や医療との連携が求められている。消防においては、大規模災害発生時の対応力の強化が求められている。							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☒ その他()							
委 託 先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容			
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		1,062,098	1,079,428	1,061,820	1,146,247
人件費【2】 (千円)		1,242	1,242	1,530	1,579
職員数	正規職員	0.18 人	0.18 人	0.22 人	0.22 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費 (【1】+【2】) 【A】 (千円)		1,063,340	1,080,670	1,063,350	1,147,826
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源 【B】 (千円)	1,063,340	1,080,670	1,063,350	1,147,826
活 動 指 標 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 市内年間救急出動回数	回	5,379	5,506	5,795	6,015
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		197,684 円	196,271 円	183,494 円	190,827 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		197,684 円	196,271 円	183,494 円	190,827 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		9,084 円	9,275 円	9,208 円	10,012 円
一般財源【B】の推移 (前年度比)			1.6 %	▲ 1.6 %	7.9 %
※前年度比5%以上変動している要因 (該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☐ 4. 国庫			
		☒ 5. その他 消防・救急車両の整備・更新費用)			



成果 指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 市内火災発生件数 (式又は 5 年前の発生件数<目標>を下回る<実績説明> > (100%以下であれば達成))	目標	件	45	42	43	達成率(%)
				33	30	36	83.7%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○	○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	消防力の充実に対する市民の要望は高いものと考ええる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	市民の安全・安心を守るための機能が保証されることが最優先である。 3市による組合事業により、事務の効率化は図られている。 不要不急な救急車の要請を減らすための啓発や、火災予防の指導・啓発等、ソフト面や予防面での活動も重要である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	普通救命講習の実施や、地域の自主防災訓練での指導に関わったり、高齢者世帯を戸別訪問して、指導・相談を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	引き続き、火災予防の啓発に努める。

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	日常の火災や救急業務はもとより、大規模な災害の発生時にも対応できるように、人員や装備等の充実が求められる。			

行 革 本 部 評価	総合評価		評価理由・意見
	☐ 継 続	☐ 改 善	
	☐ 縮 小	☐ 廃止・休止	